

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	212		男女共同参画・NPO課	就業継続のための環境整備事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職することなく仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、安心して産み育てることができる職場環境の整備を促すとともに、女性の働き続ける意欲、意識を高める。			0	0	2,266	2,266	
A+	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画で考える人生設計事業費	大学生等を対象に、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、二人で働き、二人で家事や子育てをしていく等の柔軟な考えを持って人生設計できるよう意識改革を図る。			0	0	806	806	
小計								0	0	3,072	3,072	
A	614		環境生活総務課	企画調整費	環境生活部内及び地域機関運営管理経費。			12,065	12,065	14,200	14,200	
A	151		環境生活総務課	環境保全総務費	環境保全分野(地域環境室含む。)の運営管理経費及び環境審議会等経費。			17,074	16,924	19,061	18,911	
A	151		環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	環境のホームページ「三重の環境」及び本庁、地域機関における環境行政支援のための行政事務処理システムに係る運営経費。			5,225	5,225	8,523	8,523	
A	221		私学課	専修学校高等課程修業奨学金	(1)専修学校高等課程修業奨学金 専修学校高等課程の生徒に対して無利子で貸与。 (2)専修学校通信課程修学奨励金 専修学校通信課程の生徒に対して修学奨励金を助成。 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		7,767	7,626	7,291	7,150	
A	221		私学課	私立学校人権教育推進事業費補助金	人権教育や人権研修等を実施する学校法人及び私立学校を統括する団体に対する関係経費への助成。 (負担割合:定額補助 交付対象:学校法人等)	○		5,218	5,218	5,228	5,228	
A	221		私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	既に有利子で日本政策金融公庫の教育ローンや日本学生支援機構の有利子奨学金を受けている者に対する利子助成。 (負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		180	180	207	207	
A	221		私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会を開催や、私立学校への訪問・調査などに係る事務的経費。			2,667	2,227	16,682	2,234	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	261		文化振興課	文化活動連携事業費	三重県文化審議会等を開催し、調査検討を行うとともに、文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、顕彰制度等を実施する。また、県内各地域の文化情報の収集、提供等に取り組む。			23,795	2,779	20,374	2,779	
A	261		文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。			348	348	261	261	○
A	261		文化振興課	文化交流機能強化事業費	文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点としての各施設の連携・機能強化を図る。			12,420	0	12,332	3,269	
A	261		文化振興課	地域の文化資産活用促進事業費	まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援する。			2,211	2,211	1,658	1,658	
A	262		文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、斎宮歴史博物館及び生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。		○	13,553	5,553	12,048	2,524	
A	261		文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。			13,150	13,150	10,059	10,059	
A	261		文化振興課	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等の利用に供するため保存期間満了の公文書の選別を行い所蔵に努める。			177	177	217	217	
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書の購入及び図書館間の資料等の相互貸借と物流システム等に要する経費。		○	38,140	37,133	36,262	36,024	
A	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施するとともに、次期取組方針を策定する。		○	3,327	3,327	4,196	4,196	
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。		○	2,719	2,719	2,660	2,660	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	262		文化振興課	美術館展示等事業費	国内外の多彩な美術作品を鑑賞できる企画展などを開催するとともに、調査研究活動および教育普及活動を行う。		○	3,273	0	3,616	980	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費(管理運営費)	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。			951	951	940	856	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、研究活動および地域と連携した活動を行う。また、建物復元工事の現場を公開し、地元関係団体とともに魅力の向上を図る。		○	10,547	400	11,618	2,599	
A	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	御館地区調査第183次調査(350㎡)を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。		○	12,219	6,175	12,175	6,171	
A	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費 ②グリーン購入事業費	東海三県一市(三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市)の広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。			370	370	361	361	
A	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ①三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業	家庭における温室効果ガスの排出削減を促進するため、地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。		○	6,417	6,417	6,552	6,552	
A	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費 ②みえ環境大賞等事業	県民・事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介していく。また「キッズISO14000プログラム」により、学校・企業等と連携して環境教育を進める。			1,034	1,034	1,236	1,236	
A	151		地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	県民の環境保全に関する理解を深め、その活動を促進するため、環境学習情報センターにおいて、環境保全に関するイベント、講座等を行う。		○	6,221	3,820	5,578	3,109	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用する。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度(調停等)により、公害紛争の解決を図る。			1,322	1,311	1,240	1,230	○
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ①地球温暖化対策推進	地球温暖化対策を推進するため、県域における温室効果ガス排出量の算定等、実行計画の進行管理を行うとともに、県民・事業者等への啓発を行う。		○	4,972	4,378	4,892	4,892	
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ②ポスターコンクール事業	県内の小中学生を対象としたポスターコンクールを実施し、地球温暖化防止についての理解の促進を図る。			517	0	502	502	
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費 ④省エネチャレンジ事業	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や電力需要状況への対応のため、家庭における省エネ行動を促すコンテストを実施し、広く県民に省エネ意識の向上を図る。			0	0	1,768	1,768	
A	151	協創3	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業	観光地においてEV等で観光できる環境づくりと、EV等を地域で使う環境づくりをモデル的に行うことで、県民と低炭素社会の具体的な姿を共有し、意識の高まりを新たな行動へとつなげ、新たな豊かさを実感できる社会づくりを行う。		○	6,000	6,000	4,295	4,295	
A	151		地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	三重県の特性を踏まえて気候変動に伴う将来の影響を推定し、さまざまな分野に及ぶ影響に対する適応策を講じていくため、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示し、県の諸計画への反映を図るとともに、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進する。			2,985	2,985	1,816	1,816	
A	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	規制対象工場等への立ち入り検査、大気汚染緊急時の対応。			11,956	11,956	10,155	10,155	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立ち入り検査等。			4,101	4,101	3,598	3,598	○
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等。			11,441	11,441	8,543	8,543	○
A	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等。			14,040	1,040	14,290	1,290	○
A	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類の環境調査、規制対象工場等への立ち入り検査等。			7,338	7,338	2,963	2,963	○
A	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費	自動車NOx・PM法規制地域における排ガス削減対策の実施等。		○	10,569	4,444	7,563	1,937	○
A	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等。			1,595	1,595	1,587	1,587	○
A	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等。		○	26,230	22,556	27,573	24,120	○
A	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	4,029	4,029	135,162	1,275	○
A	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等。			880	880	641	641	○
A	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進。		○	10,147	7,229	9,178	6,371	○
A	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道施設の整備、事業経営の指導監督等。			1,070	687	779	532	○
A	134		大気・水環境課	特定建築物維持管理指導事業費	特定建築物維持管理にかかる行政指導等。			578	△ 127	578	△ 177	○
A	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費	生活排水対策に係る各種啓発事業の実施。		○	6,101	3,976	12,824	10,699	○
A	153		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。			2,117	664	1,944	556	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費	保健環境研究所の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行う。			935	935	2,176	2,176	
A	152		保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	有害物質である1,4-ジオキサンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。			275	275	209	209	
A	154		保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定に関する研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。			135	135	115	115	
A	154		保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多湿時における採取方法を改善するための検討を行う。また、動力不要で試料採取が可能なパッシブサンプラーについて検討を行う。			126	126	108	108	
A	154		保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	有害物質である六価クロムの測定方法は、共存する妨害物質の影響を受けやすく、排水の性状によっては通常の分析操作では測定が困難な場合がある。また、公定法には妨害の除去に関して詳細な操作方法の記載がないため、その都度、操作手順について検討・判断しなければならない。これらのことから、公定法に詳細な手順の記載がない箇所の操作手順を明確化し、通常の方法では測定が困難な場合の測定方法を確立するための研究を行う。			400	400	305	305	
A	211		人権課	人権文化のまちづくり創造事業	地域において、人権が尊重されるまちづくりが推進されるよう、地域が主体となって開催する研修会等に講師やアドバイザーを派遣するなどの支援を行う。		○	1,671	1,671	1,531	1,531	
A	211		人権課	地方改善事業事務費	市町の実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。			3,406	1,703	3,406	1,703	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	隣保館運営費等補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する運営費等補助金。 (国1/2 県1/4 市町1/4 事業主体:市町)	○		285,526	95,456	284,549	95,132	
A	211		人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。 (県1/2 市町1/2 事業主体:市町)	○		22,376	22,376	20,160	20,160	
A	211		人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。			1,121	1,121	1,101	1,101	
A	211		人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:人権啓発団体)	○		3,921	3,921	4,059	4,059	
A	211		人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。			2,055	1,755	2,104	1,804	
A	211		人権課	人権啓発事業費	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施。市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金。 (県1/2 市町1/2 事業主体:市町)	○	○	31,900	16,540	28,846	14,772	
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けた学習会の開催および人権センターの常設展示室の維持管理、図書購入。		○	11,653	1,594	10,335	1,323	
A	211		人権課	同和問題等研修事業費	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象にした啓発講座を実施する。		○	902	652	907	657	
A	211		人権課	人権相談事業費	人権センターに寄せられる人権相談のうち、法律的な専門知識や心理学的な専門知識が必要な相談に対応するため、弁護士及び臨床心理士による相談を実施する。			1,183	1,183	1,180	1,180	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	地域人権相談支援事業費	多様化複雑化する人権相談に迅速かつ的確に対応できる環境づくりを進めるため、民間相談機関等を含めた相談員のスキルアップ講座を開催し、県内の人権にかかる相談員の資質向上を図る。		○	1,119	1,119	959	959	
A	211		人権課	調査・研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象(差別落書き・差別発言等)に的確に対応するため、調査及び分析検討を行う。			52	52	40	40	
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上の差別表現の流布状況の把握に向けモニタリング事業を実施するとともに、地域における地域における啓発やネットモニタリング等の活動を行うボランティアを養成する。		○	2,461	2,461	2,387	2,387	
A	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画連絡調整事業費	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。			2,184	2,184	1,638	1,638	
A	214		男女共同参画・NPO課	NPO活動支援推進事業費	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。			2,872	2,871	2,152	2,151	○
A	214		男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。			165	165	165	165	
A	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	災害ボランティア活動の受け入れを行う団体で、被災者ニーズの把握や活動先の調整、他の災害支援団体との調整等の中核的な役割を担う人材の育成と、災害支援団体が連携して支援するための基盤整備を行う。			2,000	2,000	3,647	3,647	
A	214	協創6	男女共同参画・NPO課	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	NPOと企業の協創による地域づくりを拡げていくために、NPOと企業の協創を促進する仕組みを多様な視点から検証、構築するとともに、企業がNPOとの協創に積極的になるための取り組みを行う。			1,475	1,475	1,160	1,160	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	214	協創7	男女共同参画・NPO課	NPOの自立・持続した活動促進事業費	NPOが有する「地域を善くしていきたい」という強い意欲や、地域課題に対応するスキル・ノウハウを活かした活動が自立・持続した展開となるように、活動に必要な資源(資金、支援者など)を取得する支援や、NPOを支援する輪を広げる取り組みなどを行う。			0	0	2,767	2,767	
A	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費(多言語行政生活情報提供事業)	多言語で外国人住民に必要な情報を映像情報と文字情報で提供する。		○	11,774	10,694	13,609	11,399	
A	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費(日本語指導ボランティア育成事業)	日本語指導ボランティアが不足している市町を対象地域として、日本語を学びたい外国人住民が地域で日本語を学ぶことができるようボランティアの育成研修を実施する。		○	1,697	1,288	994	994	
A	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費(多文化共生ネットワーク事業)	外国人住民、学識経験者、市町、企業・商工団体関係者・NPO等の支援団体などをメンバーとする「三重県多文化共生推進会議」を設置し、各主体の実施するさまざまな取組について情報共有や意見交換を行い、多文化共生社会づくりに向けた取組に反映するとともに、多様な主体間のネットワークづくりを促進する。			973	973	972	972	
A	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費(外国人住民総合ヘルプデスク事業)	外国人住民が安心して地域社会の一員として暮らせるよう、多国籍の外国人住民に対応するため7カ国語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、英語、中国語、タイ語、インドネシア語)での相談窓口を設置する。		○	20,204	20,204	13,349	13,349	
A	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費(多文化共生啓発事業)	「多文化共生」の意味を広く知っていただくために、多くの人が入り出す施設やイベントなどを活用して、啓発事業を実施する。			1,684	1,684	1,004	1,004	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費(交通安全対策)	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会の活動(海上安全指導員による現場指導等)を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。			582	281	515	233	
A	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。			463	463	318	318	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業) (交通対策協議会事業)	県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係者が交通事故防止に向けた誓いを新たにすため、交通安全活動に取り組む関係機関・団体及び個人が一堂に会する交通安全県民大会を開催する。			207	207	191	154	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業) (交通対策協議会事業)	県民の交通安全意識を高め交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践をはかるため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動をはじめとする啓発活動を展開する(年間運動)。		○	9,764	34	9,382	0	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (育成会議、指導者講習会、学習フェスタ)	地域における交通安全活動の担い手(リーダー)の育成して地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手(リーダー)を育成するための各種事業を展開する。		○	577	515	490	390	
A	132		交通安全・消費生活課	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守ろうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診促進などの再発防止の取組を推進する。		○	0	0	10,759	10,747	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (推進会議等開催費)	犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり条例に基づき、県民、事業者等が相互に連携・協力し、安全で安心なまちづくりを行うための推進会議等を開催する。			258	258	220	220	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪のないまちづくりリーダー養成講座)	自主防犯活動を一層広げるとともに、現在活動している団体のリーダー育成のための講座を開催する。			338	338	297	297	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心まちづくりフォーラム・防犯キャンパス)	地域が主体となった安全で安心なまちづくりを広めるため、地域のニーズにあった多様な形態でのフォーラムを開催する。 幅広い世代の県民一人ひとりが身近な犯罪の実情を知り、より活発な防犯活動が展開されるよう、学生自らの企画による啓発事業を実施する。			487	487	331	331	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (安全安心まちづくり出前講座)	これから自主防犯活動団体を立ち上げようとしている団体等に対し、県内で活躍する自主防犯活動団体のリーダーを講師とする出前講座を行う。			60	60	109	109	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪被害者支援事業費)	犯罪被害者等基本法に基づき、県が総合行政のもと犯罪被害者への支援や県民への広報、市町への情報提供を行う。			331	331	373	373	
A	131		交通安全・消費生活課	暴力団排除広報事業	平成23年4月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。		○	487	487	324	324	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費 (消費者教育推進法関連事業、みえ・くらしのネットワーク)	消費者啓発地域リーダーの養成とスキルアップのための、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に連携して啓発活動を行う。			205	205	129	129	
A	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費 (センター運営費)	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。		○	2,108	2,108	1,748	1,748	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化基金事業費	顧問弁護士制度や日曜相談の実施など、県内の消費者行政の中核センターとして機能を強化するとともに、市町の相談窓口充実の取組を支援する。また、消費者月間における啓発事業を行う。		○	56,419	1,300	29,829	952	
A	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。			216	216	209	209	○
A	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	県・市町の消費生活相談員の資質向上を図り、消費者トラブルや多重債務の相談に迅速かつ適切に対応する。			843	843	464	464	
A	152		廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や市町に対する指導等を行う。		○	8,583	1,465	7,863	2,140	
A	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理法に基づく許認可事務を的確に行うとともに、産業廃棄物処理の実態把握等を実施する。		○	36,129	△ 85,467	29,956	△ 89,522	○
A	152		廃棄物監視・指導課	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物排出事業者、処理業者に対する監視指導及び分析検査を実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図る。			15,057	15,057	13,246	13,246	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	152		廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	廃棄物分野における技術者の人材育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事案への確かつ陣族に対応するための関係機材を整備する。			2,032	2,032	1,524	1,524	
小計								880,447	370,745	979,437	363,910	
B	221		私学課	私立学校研修等事業費補助金	私立幼稚園や専修学校の統括団体に対する研修関係経費への助成。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:団体)	○		2,000	2,000	2,000	2,000	
B	261		文化振興課	資料収集整備費	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的資産の発掘・収集に取り組む。特に県南部地域の重点的な資料調査を行う。			3,390	3,390	2,596	2,596	
B	262		文化振興課	博物館管理運営費	旧博物館の維持管理に要する経費(PCB処分経費)。			1,672	1,672	4,040	4,040	
B	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費 (発掘調査体制整備費)	発掘現場管理用のトラック更新経費。			0	0	1,853	1,853	
B	151		地球温暖化対策課	サンパウロ州環境保全支援事業	ブラジルサンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)を活用して、公害防止技術等に関する研修を実施する。		○	0	0	3,157	3,157	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	規制対象工場等への立ち入り検査、大気汚染緊急時の対応。			184	184	273	273	
B	154		大気・水環境課	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立ち入り検査等。			332	332	310	310	
B	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等。			1,222	1,222	854	854	
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	環境中のアスベスト濃度調査。			378	378	129	129	
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類の環境調査。			568	568	1,114	1,114	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費	自動車NOx・PM法規制地域における排ガス削減対策の実施等。			520	520	520	520	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等。			174	174	179	179	
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等。			494	494	503	503	
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等。			139	139	140	140	
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等。			68	68	70	70	
B	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進。			60	60	60	60	
B	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道施設の整備、事業経営の指導監督等。			95	95	95	95	
B	153		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。			62	62	64	64	
B	211		人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費及び各地域防災総合事務所、地域活性化局の人権施策推進にかかる事務経費。		○	6,890	6,890	3,743	3,743	
B	214		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、DVの認識向上、防止啓発、相談・支援機関の周知、若年層へのデートDV防止の意識啓発等を行うことを通じ、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向けた取り組みを行う。			549	549	412	412	
B	214		男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	災害時に迅速に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤への支援を行う。			27,036	17,036	5,387	387	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	NPOから県や様々な主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することを目指して、NPOからの提案の質を高める取り組み等を行う。			871	871	652	652	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費 (キャリアガイド普及事業)	多くの外国につながる子どもたち・保護者・支援者が、より手軽にキャリアガイドDVDを視聴できるよう、コンテンツをサイト上にアップする。		○	3,167	3,167	990	990	
B	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費 (日本語教師受入事業)	昭和48年から「海外技術研修」として受け入れてきた研修員は、30か国264名に及ぶ。これらの研修OB・OGに対し、三重県での研修で学んだことをどのように自国での仕事に活かしているかについての追跡調査を行う。		○	6,660	1,073	1,382	1,382	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費 (交通安全対策)	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うための旅費及び全国・ブロック別主管課長会議の旅費。			27	27	27	27	
B	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るための交通事故相談センター全国所長会議の旅費。			27	27	27	27	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費 (交通安全県民大会事業)	県民の交通安全意識の高揚を図るとともに、関係者が交通事故防止に向けた誓いを新たにするため、交通安全活動に取り組む関係機関・団体及び個人が一堂に会する交通安全県民大会を開催するための講師等旅費。			37	37	37	37	
B	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費 (育成会議、指導者講習会、学習フェスタ)	地域における交通安全活動の担い手(リーダー)の育成して地域の主体的な交通安全活動の輪を広げるため、民間の実践者や関係者を交えた地域活動育成会議を設置し、担い手(リーダー)を育成するための各種事業を展開するための旅費。			31	31	31	31	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費 (犯罪のないまちづくりリーダー養成講座)	自主防犯活動を一層広げるとともに、現在活動している団体のリーダー育成のための講座を開催する。(委託:講師委託100千円)		○	100	100	100	100	
B	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費 (センター運営費)	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。センター運営費のうちの消耗品費。			94	94	94	94	
小計								56,847	41,260	30,839	25,839	
合計								937,294	412,005	1,013,348	392,821	